

## 「塾代とても払えない」 コロナ休校で拡大する教育格差：朝日新聞デジタル

[新型コロナウイルス](#)による長期休校を受け、児童・生徒間の[教育格差](#)の拡大が懸念されている。経済的に苦しい受験生の学習支援を始めた自治体もあるが、試行錯誤が続く。（長富由希子、山田健悟）

「友だちのほとんどは学習塾に行っているけど、自分だけが行けていない」

[神戸市](#)立中学校に通う3年の女子生徒は、不安で仕方がない。[高校受験](#)を控えるが、[新型コロナ](#)の影響で自営業の両親の収入はみるみる減った。学用品費などの援助を受けられる[就学援助](#)を市教育委員会に申し込んだが、母親は「塾代はとても払えない」とため息をつく。

家庭の経済状況などによって、休校中の学習に大きな違いが出ている。[神戸市](#)は6月、[生活保護](#)や[就学援助](#)を受ける家庭の中学3年の生徒を対象に、オンラインの個別指導を始めた。申し込んだ生徒約100人は、50分間の指導を週に1回受けることができる。市が公募した大学生たちが講師役を担う。月末までの予定だったが、好評だったため、[神戸市](#)は来年3月末まで延長し、対象も中学2年にまで広げることを決めた。

同市の別の中学3年の女子生徒は両親と弟の4人家族。[契約社員](#)の父親の年収は240万円ほどだ。[新型コロナ](#)の影響で母親もパートに出られなくなり、[就学援助](#)を受ける。休校中、塾のオンライン授業を探したが、料金が高くて断念した。

いま、市の個別指導を受けている。ある日の指導後、「分かるまで教えてくれた。もっとたくさん受けたい」と話した。

### 学習保障には「個別対応が不可欠」

学習状況に応じた「個別対応」で、格差を防ごうとする教育委員会もある。[大阪府箕面市](#)教委は、例年は[夏休み](#)だった7月21～31日の平日を授業日に変更。午前は児童・生徒全員が登校して授業を受け、午後は1学期の復習などの「補充学習」をする。補充学習は希望者に加え、学習の定着状況を踏まえて担任が個別に参加を呼びかける。他の4日間には、1日6時間のオンラインの補習学習をする。自宅にネット環境がない場合は端末などを貸し出す。市教委の担当者は「長期休校中の過ごし方は同じではなかったと思う。学習保障をしっかりとしていくには個別対応が欠かせない」と話す。

[京都市](#)教委は、市立小中学校が通常授業に戻った15日から、授業時間をそれぞれ5分間短縮。約30分間捻出し、7時間目の授業や習熟度別の学習をするよう学校に求めた。担当者は「下校時間は変えずに、習熟度に応じて一人ひとりに最適な学習支援をしたい」と話す。

### 不利益大きい子どもには重点的に支援を

学習塾代などに使えるクーポンを低所得家庭に提供する公益社団法人「チャンス・フォー・

チルドレン」(東京)は4~5月、クーポンの受給家庭の保護者230人と中高生162人に郵送などでアンケート。中高生の43%が**宿題**が分からないといった学習についての困りごとを感じていた。

**早稲田大**の松岡亮二准教授(**教育社会学**)は「日本は戦後に育ったすべての世代と性別において、親の学歴や収入といった社会経済的地位によって、子どもの学力や最終学歴に差がある**教育格差**社会だ」と説明する。社会学者の研究会が2015年、20~79歳の男女を対象に大規模な調査をしたところ、20代の男性のうち、父親が「大卒」の場合は約80%が本人も大卒で、「非大卒」だと35%にとどまった。

**新型コロナ**による休校中、経済的に余裕がある家庭は塾のオンライン授業など有料の教育サービスを受けられる一方、低収入家庭は使えない。こうした時間の過ごし方の違いによって**学力格差**が拡大する恐れがあるという。

**神戸市**の取り組みのような希望者を対象にした「手挙げ方式」の支援について、松岡さんは「低収入でも教育に比較的熱心な家庭の生徒を助けられる」と一定の評価をする。しかし、「社会経済的に恵まれず、教育に価値を置かない家庭で育ち、学習意欲を得る機会がなかった子どもは手を挙げない可能性がある」と指摘。「行政や学校は、児童・生徒一人ひとりの学力や生活状況を調査し、長期休校でどんな『生まれ』の子がどんな不利益を受けたかを把握した上で、不利益の大きい子どもには重点的な支援をし、学習成果を出す必要がある」と話す。